



平成 30 年 7 月 11 日

各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長兼最高経営責任者
此下 竜矢
(コード番号 5103 東証第二部)
問合せ先 取締役最高執行責任者兼
最高財務責任者 庄司 友彦
(TEL. 04-7131-0181)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）の商号等

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
A.P.F. Group Co., Ltd.	主要株主である筆頭株主、及び親会社	58.69	5.08	63.78	—
明日香野ホールディングス株式会社	親会社	5.08	—	5.08	—

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

商号：A.P.F. Group Co., Ltd.

理由：同社は、当社の議決権の過半数を保有していることに加え、明日香野ホールディングス(株)の全議決権を保有しており、同社と明日香野ホールディングス(株)の代表者は同一であるため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

A.P.F. Group Co., Ltd.・グループは、投資業を営んでおり、当社への出資は、当社グループの株価及び、事業、経営方針を総合的に勘案した資産価値向上を求める純投資であるとの確認をしております。

(2) A.P.F. Group Co., Ltd.・グループとの関係

a 資本関係

A.P.F. Group Co., Ltd.・グループは、当社の親会社であり、同社は当社の議決権の 63.78% (直接所有分 58.69%、合算対象分 5.08%) を保有しております。

尚、同社は、同社の属する国の法及び慣行により財務諸表の作成を要しないこととされていることから、当然に連結財務諸表の作成も義務付けられておりません。従いまして、同社には当社を連結子会社と認識する必要がなく、当社を連結子会社とする意向が無い旨を確認しております。

b 資金関係

当社は、同社・グループとの間で平成 30 年 3 月 31 日現在、以下の取引を確認しております。

種類	会社の名称	議決権の 所有割合 (被所有 割合)	役員の 兼任等 (人)	事業 上の 関係	取引の 内容	取引金 額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主である筆頭株主、及び親会社	A.P.F. Group Co., Ltd.	(被所有) 直接 58.69% 間接 5.08%	1	株式 保有			短期借入金	12
							未払費用	11,682
親会社	明日香野ホールディングス(株)	(被所有) 直接 5.08%	1	株式の保有及び経営指導	経営指導料の支払 (注1)	11,111	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、経営の管理指導の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。

c 人的関係

当社の取締役 8 名のうち 1 名が同社・グループの取締役を兼務しております。

当社での地位	氏名	親会社等での役職
取締役	此下 益司	A.F.F. Group Co., Ltd. 代表者 明日香野ホールディングス(株)代表取締役社長

②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等
同社・グループには、当社グループの策定した中期経営計画に賛同していただき、適宜資金調達や、主に ASEAN 地域において事業展開を行う際の支援を受けております。

また、同社・グループから 1 名の役員の受け入れを行っておりますが、今後の当社の経営に必要となる、経験や能力を有する人材を登用した結果であり、当社の企業価値向上に資するもので

あると考えております。

- ③親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社の取締役8名のうち1名が親会社からの出身となっている一方、当社取締役8名のうち4名はそれぞれが専門分野と経験をお持ちになられている社外取締役で構成されております。

当社といたしましては、このような取締役体制の元で、客観的な意見を積極的に取り入れ、コンプライアンスを重視しつつ、利益相反等に留意した取締役会運営に努めております。

4. 支配株主等との取引に関する事項

上記に記載のとおり取引が存在いたします。

5. 親会社又は支配株主（親会社を除く。）を有する場合において当該親会社又は支配株主（親会社を除く。）との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

平成30年3月期において、当社とA.P.F. Group Co., Ltd.・グループとの間に上記記載の取引がありましたが、これらの取引につきましては当該記載の注記部分に記載させていただきましたとおり、一般に公正妥当と考えられる手続き等を踏まえ取引条件を決定しております。